

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社堀場製作所
コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堀場 厚
問合せ先責任者 (役職名) 財務本部経理部長 (氏名) 多鹿 淳一

TEL 075-313-8121

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け電話会議

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	41,270	△4.1	5,172	△25.9	5,100	△23.5	3,181	△22.0
27年12月期第1四半期	43,049	—	6,982	—	6,666	—	4,078	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 367百万円 (△80.7%) 27年12月期第1四半期 1,910百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	75.58	75.23
27年12月期第1四半期	96.50	96.10

(注) 当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、平成28年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更するとともに、遡及適用を行っております。なお、27年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、26年12月期第1四半期の遡及適用を行っていないことから、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	223,436	125,891	56.1
27年12月期	232,121	127,243	54.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 125,458百万円 27年12月期 126,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	28.00	—	42.00	70.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	4.8	8,500	△22.9	8,100	△24.4	5,200	△20.8	123.53
通期	175,000	1.8	17,500	△13.1	16,500	△16.0	10,800	△18.7	256.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	42,532,752 株	27年12月期	42,532,752 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	402,921 株	27年12月期	439,021 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	42,095,456 株	27年12月期1Q	42,265,814 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。平成27年12月期の連結経営成績及び連結財政状態は遡及修正した数値に基づき、算出しておりますが、遡及修正した数値は監査未了であるため、変動する可能性があります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 表示方法の変更	5
(5) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(詳細は、13～15ページ「平成28年12月期第1四半期決算概要」をご参照ください。)

当第1四半期連結累計期間における世界経済をみますと、欧州では企業部門の一部に弱めの動きもみられるものの緩やかに回復が続き、米国においても、原油価格の動向に留意する必要があるものの景気は回復が続きました。一方、中国では輸出の減少などから景気は減速しました。我が国では、企業の設備投資の増加や雇用情勢の改善などから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

この間、為替相場をみますと、平成28年1月から3月の平均為替レートは1 USドル115.35円、1ユーロは127.15円となり、前年同期に比べて、USドルは3.3%の円高に、ユーロは5.4%の円高になりました。

このような状況のもと、当社グループでは、自動車計測システム機器部門において売上高が増加しましたが、それ以外の事業部門においては減収となりました。この結果、売上高は41,270百万円と前年同期比4.1%の減収となりました。

利益面では、自動車計測システム機器部門での減益が大きく影響し、営業利益は5,172百万円、経常利益は5,100百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,181百万円と、それぞれ前年同期比25.9%、23.5%、22.0%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車計測システム機器部門)

欧州において、2015年7月に買収した英国ホリバMIRA社の売上高の寄与や、日本での販売増加などから、売上高は14,964百万円と前年同期比5.5%の増収となりました。一方、昨年同期にアジア向けで高収益案件があったことによる反動減や、為替の円高ドル安推移などにより、営業利益は1,124百万円と同49.5%の減益となりました。

(環境・プロセスシステム機器部門)

米州での販売は石油化学関連企業向けなどを中心に堅調に推移したものの、アジアにおいて環境規制向けや半導体メーカーの設備投資向け需要の一時的な減少により販売が減少しました。

この結果、売上高は4,157百万円と前年同期比3.1%の減収、営業利益は666百万円と同2.2%の増益となりました。

(医用システム機器部門)

アジアにおいて血球計数装置の販売が増加したものの、為替の円高ユーロ安推移により海外での売上高が円換算で目減りしたことなどから、売上高は6,939百万円と前年同期比4.7%の減収、営業利益は828百万円と同1.1%の増益となりました。

(半導体システム機器部門)

前年堅調であった半導体メーカーの設備投資が一巡し、昨年末から年初にかけて需要が減少したことや、為替の円高ドル安推移などにより、売上高は8,689百万円と前年同期比15.7%の減収、営業利益は2,329百万円と同15.3%の減益となりました。

(科学システム機器部門)

日本やアジアにおいて民間企業向けなどの販売が底堅く推移しました。一方で、為替の円高ドル安推移などにより、欧米での売上高が円換算で減少しました。

この結果、売上高は6,519百万円と前年同期比6.7%の減収、営業利益は222百万円と同58.0%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8,685百万円減少し、223,436百万円となりました。為替レートが全体的に円高に推移したことにより日本円換算後の総資産金額が圧縮されたことや、一時的な売上減少から売上債権の回収が進んだことによります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ7,333百万円減少し、97,545百万円となりました。総資産と同じく円高による負債金額の圧縮や、前期仕入債務の支払いを行ったことなどによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,352百万円減少し、125,891百万円となりました。利益剰余金が1,355百万円増加したものの、為替換算調整勘定が円高により2,156百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近までの受注や為替相場の動向等を勘案し、平成28年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたします。

第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (2月9日時点)	今回予想 (5月11日時点)	差額
売上高	85,000	85,000	—
営業利益	8,500	8,500	—
経常利益	8,100	8,100	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,200	5,200	—

セグメント別第2四半期連結累計期間業績予想

売上高

(単位：百万円)

営業利益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			
	前回予想 (2月9日 時点)	今回予想 (5月11日 時点)	差額		前回予想 (2月9日 時点)	今回予想 (5月11日 時点)	差額
自動車	31,600	31,600	—	自動車	2,000	2,000	—
環境・プロセス	8,900	8,900	—	環境・プロセス	600	800	+200
医用	14,000	14,000	—	医用	1,000	1,200	+200
半導体	16,800	16,800	—	半導体	4,300	4,300	—
科学	13,700	13,700	—	科学	600	200	△400
合計	85,000	85,000	—	合計	8,500	8,500	—

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、第1四半期の業績進捗などを勘案し、全社での売上高は従来の予想と同額の85,000百万円といたしました。

利益面でも、全社での営業利益は従来の予想と同額の8,500百万円といたしました。もともと、部門別には、科学システム機器部門において営業利益予想を400百万円下方修正したものの、環境・プロセスと医用システム機器部門において営業利益をそれぞれ200百万円上方修正いたしました。その他部門においては、従来予想を据え置きました。

また、経常利益や親会社株主に帰属する当期純利益についても従来予想を据え置きました。

通期の連結業績予想及び当期の配当予想につきましては、従来の予想を据え置きました。

※業績予想につきましては平成28年5月11日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

事業に関するリスク

為替相場の変動を含む国際的活動に伴う諸リスク、買収や提携に伴う業績や財政状態の変化リスク、自然災害による建物・設備の破損とそれに伴う納期遅延等リスク、契約や取引に関するリスク、各種法規制等

開発・製造に関するリスク

製造物責任によるリスク、新製品開発の遅延リスク、知的財産権に関するリスク、原材料調達リスク（量の確保、価格変動）

財務に関するリスク

有価証券や固定資産の減損損失、制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生、厚生年金基金解散時の損失見込額の変動

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、海外連結子会社が、従来から国際会計基準・米国会計基準に従って、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識していること、及び、据付作業に長期間を要する製品の売上が増加傾向にあることから、新たな業務システムの導入を契機として、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は2,987百万円、営業利益は1,612百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,636百万円、それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は3,223百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,460百万円は、「前受金」10,831百万円、「その他」3,628百万円として組み替えております。

(5) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が57百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,922	42,086
受取手形及び売掛金	50,128	48,262
有価証券	6,927	4,375
商品及び製品	15,696	15,431
仕掛品	13,707	14,489
原材料及び貯蔵品	10,786	10,431
繰延税金資産	5,140	4,533
その他	6,584	6,856
貸倒引当金	△789	△730
流動資産合計	152,104	145,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,288	30,541
機械装置及び運搬具(純額)	6,468	6,652
土地	10,647	10,714
建設仮勘定	4,739	5,191
その他(純額)	3,834	3,672
有形固定資産合計	56,978	56,772
無形固定資産		
のれん	576	511
ソフトウェア	4,851	4,692
その他	4,870	4,170
無形固定資産合計	10,298	9,374
投資その他の資産		
投資有価証券	8,335	7,302
繰延税金資産	1,671	1,547
その他	2,783	2,748
貸倒引当金	△50	△44
投資その他の資産合計	12,739	11,554
固定資産合計	80,017	77,701
資産合計	232,121	223,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,675	15,932
短期借入金	12,879	11,315
未払金	14,759	13,238
未払法人税等	3,796	1,850
前受金	10,831	10,811
繰延税金負債	91	79
賞与引当金	948	1,664
役員賞与引当金	63	148
製品保証引当金	1,651	1,637
その他	3,628	3,442
流動負債合計	66,325	60,121
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	16,826	16,626
繰延税金負債	1,181	884
退職給付に係る負債	1,947	1,850
厚生年金基金解散損失引当金	1,267	1,221
その他	2,329	1,840
固定負債合計	38,552	37,423
負債合計	104,878	97,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,717	18,717
利益剰余金	93,232	94,587
自己株式	△1,730	△1,588
株主資本合計	122,230	123,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,624	1,967
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	1,852	△304
退職給付に係る調整累計額	66	71
その他の包括利益累計額合計	4,543	1,730
新株予約権	469	385
非支配株主持分	0	46
純資産合計	127,243	125,891
負債純資産合計	232,121	223,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	43,049	41,270
売上原価	23,941	23,148
売上総利益	19,108	18,122
販売費及び一般管理費	12,126	12,949
営業利益	6,982	5,172
営業外収益		
受取利息	31	46
受取配当金	1	1
為替差益	5	-
助成金収入	4	47
雑収入	38	57
営業外収益合計	81	152
営業外費用		
支払利息	306	133
為替差損	-	65
雑損失	91	25
営業外費用合計	398	224
経常利益	6,666	5,100
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	3	13
特別損失合計	6	13
税金等調整前四半期純利益	6,661	5,089
法人税、住民税及び事業税	2,275	1,133
法人税等調整額	307	775
法人税等合計	2,583	1,908
四半期純利益	4,078	3,180
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,078	3,181

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	4,078	3,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	△656
繰延ヘッジ損益	△22	△4
為替換算調整勘定	△2,798	△2,156
退職給付に係る調整額	△0	4
その他の包括利益合計	△2,167	△2,812
四半期包括利益	1,910	367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,910	368
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	14,177	4,291	7,283	10,307	6,989	—	43,049
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,177	4,291	7,283	10,307	6,989	—	43,049
セグメント利益	2,227	652	820	2,752	530	—	6,982

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車計測 システム 機器	環境・ プロセス システム機器	医用 システム 機器	半導体 システム 機器	科学 システム 機器		
売上高							
外部顧客への売上 高	14,964	4,157	6,939	8,689	6,519	—	41,270
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,964	4,157	6,939	8,689	6,519	—	41,270
セグメント利益	1,124	666	828	2,329	222	—	5,172

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、自動車計測システム機器部門において2,204百万円及び1,225百万円、環境・プロセスシステム機器部門において138百万円及び49百万円、医用システム機器部門において101百万円及び79百万円、半導体システム機器部門において65百万円及び18百万円、科学システム機器部門において477百万円及び239百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

平成28年4月14日以降、熊本県等で発生した一連の地震により、熊本県西原村に所在する当社連結子会社の株式会社堀場エステック阿蘇工場及び株式会社堀場テクノサービス熊本サービスステーションが被災いたしました。同工場における生産は4月25日以降順次再開しています。現時点において、当期の連結業績予想への大きな影響はないと見込んでおります。今後、重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

4. 補足情報

平成28年12月期第1四半期 決算概要

連 結

1. 連結決算業績

単位:百万円

	28/12実績		27/12実績		対前期増減		28/12予想		27/12実績	
	1Q(3か月)	1Q(3か月)	金額	率	上期	通期	上期	通期		
売 上	41,270	43,049	△1,779	△4.1%	85,000	175,000	81,084	171,916		
営 業 利 益	5,172	6,982	△1,810	△25.9%	8,500	17,500	11,018	20,142		
営業利益率	12.5%	16.2%	△3.7P		10.0%	10.0%	13.6%	11.7%		
経 常 利 益	5,100	6,666	△1,565	△23.5%	8,100	16,500	10,716	19,639		
経常利益率	12.4%	15.5%	△3.1P		9.5%	9.4%	13.2%	11.4%		
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,181	4,078	△896	△22.0%	5,200	10,800	6,566	13,282		
純利益率	7.7%	9.5%	△1.8P		6.1%	6.2%	8.1%	7.7%		
US\$	115.35	119.16	△3.81		115.00	115.00	120.30	121.10		
Euro	127.15	134.00	△6.85		125.00	125.00	134.10	134.31		

2. 連結セグメント別業績

単位:百万円

	28/12実績		27/12実績		対前期増減		28/12予想		27/12実績	
	1Q(3か月)	1Q(3か月)	金額	率	上期	通期	上期	通期		
売 上										
自 動 車	14,964	14,177	+786	+5.5%	31,600	70,000	26,689	65,436		
環 境・プロセス	4,157	4,291	△134	△3.1%	8,900	18,000	8,218	16,708		
医 用	6,939	7,283	△343	△4.7%	14,000	28,000	13,953	27,669		
半 導 体	8,689	10,307	△1,617	△15.7%	16,800	31,000	19,101	35,353		
科 学	6,519	6,989	△470	△6.7%	13,700	28,000	13,122	26,748		
Total	41,270	43,049	△1,779	△4.1%	85,000	175,000	81,084	171,916		
営 業 利 益										
28/12実績					28/12予想		27/12実績			
1Q(3か月)	1Q(3か月)	金額	率	上期	通期	上期	通期			
自 動 車	1,124	2,227	△1,103	△49.5%	2,000	5,000	2,990	5,200		
環 境・プロセス	666	652	+14	+2.2%	800	1,500	947	1,756		
医 用	828	820	+8	+1.1%	1,200	2,000	1,309	2,558		
半 導 体	2,329	2,752	△422	△15.3%	4,300	7,500	5,166	9,429		
科 学	222	530	△307	△58.0%	200	1,500	603	1,197		
Total	5,172	6,982	△1,810	△25.9%	8,500	17,500	11,018	20,142		

(注)当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、平成28年12月期より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しました。平成27年12月期の数値及び対前期増減は、遡及修正後の数値及び比率を用いております。

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

単位:百万円

	28/12実績		27/12実績		対前期増減		28/12予想		27/12実績	
	1Q(3か月)		1Q(3か月)		金額	率	上期	通期	上期	通期
自動車	14,964	14,177	+786	+5.5%			31,600	70,000	26,689	65,436
日本	7,827	6,742	+1,085	+16.1%			10,100	18,000	9,971	17,782
アジア	1,652	3,448	△1,796	△52.1%			6,900	14,200	7,577	17,371
アメリカ※	2,155	1,739	+415	+23.9%			4,200	10,500	4,058	10,477
欧州	3,328	2,247	+1,081	+48.1%			10,400	27,300	5,081	19,805
環境・プロセス	4,157	4,291	△134	△3.1%			8,900	18,000	8,218	16,708
日本	2,448	2,616	△167	△6.4%			4,700	9,000	4,401	8,352
アジア	404	899	△494	△55.0%			1,700	3,600	1,646	3,517
アメリカ※	871	399	+471	+118.2%			1,400	3,000	1,184	2,567
欧州	433	376	+56	+15.0%			1,100	2,400	986	2,270
医用	6,939	7,283	△343	△4.7%			14,000	28,000	13,953	27,669
日本	1,502	1,517	△14	△1.0%			2,900	5,700	3,078	5,950
アジア	1,372	1,116	+256	+22.9%			2,400	5,000	2,147	4,326
アメリカ※	1,522	1,805	△282	△15.7%			3,500	7,000	3,416	6,813
欧州	2,542	2,844	△302	△10.6%			5,200	10,300	5,310	10,578
半導体	8,689	10,307	△1,617	△15.7%			16,800	31,000	19,101	35,353
日本	3,413	3,601	△187	△5.2%			6,400	12,000	6,819	13,071
アジア	3,474	4,230	△755	△17.9%			6,900	12,500	7,866	14,147
アメリカ※	1,362	1,966	△604	△30.7%			2,900	5,500	3,435	6,368
欧州	439	508	△69	△13.7%			600	1,000	979	1,766
科学	6,519	6,989	△470	△6.7%			13,700	28,000	13,122	26,748
日本	2,399	2,336	+63	+2.7%			4,000	7,700	3,617	6,992
アジア	1,275	1,257	+18	+1.5%			3,000	6,400	2,980	6,207
アメリカ※	1,550	1,864	△314	△16.9%			3,400	7,200	3,321	7,048
欧州	1,293	1,531	△237	△15.5%			3,300	6,700	3,202	6,499
合計	41,270	43,049	△1,779	△4.1%			85,000	175,000	81,084	171,916
日本	17,592	16,813	+778	+4.6%			28,100	52,400	27,889	52,148
アジア	8,179	10,951	△2,771	△25.3%			20,900	41,700	22,218	45,571
アメリカ※	7,461	7,776	△314	△4.0%			15,400	33,200	15,417	33,276
欧州	8,037	7,509	+528	+7.0%			20,600	47,700	15,560	40,919

※ 北米・南米の全地域を含んでおります。

4. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

単位:百万円

	28/12		27/12	
	1Q実績	通期予想	1Q実績	通期実績
資本的支出※	2,808	17,000	4,473	16,309
減価償却費	1,636	7,000	1,259	6,110
研究開発費	3,029	14,000	2,846	12,341

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

5. 連結決算業績(四半期比較)

単位:百万円

	28/12			27/12実績			
	1Q実績	2Q予想	下期予想	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	41,270	43,729	90,000	43,049	38,034	39,277	51,554
営業利益	5,172	3,327	9,000	6,982	4,035	2,869	6,254
営業利益率	12.5%	7.6%	10.0%	16.2%	10.6%	7.3%	12.1%
経常利益	5,100	2,999	8,400	6,666	4,050	2,736	6,186
経常利益率	12.4%	6.9%	9.3%	15.5%	10.6%	7.0%	12.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,181	2,018	5,600	4,078	2,487	2,133	4,582
純利益率	7.7%	4.6%	6.2%	9.5%	6.5%	5.4%	8.9%
US\$	115.35	114.65	115.00	119.16	121.44	122.34	121.46
Euro	127.15	122.85	125.00	134.00	134.20	136.02	133.02

6. 連結セグメント別業績(四半期比較)

単位:百万円

	28/12			27/12実績			
	1Q実績	2Q予想	下期予想	1Q	2Q	3Q	4Q
売上							
自動車	14,964	16,635	38,400	14,177	12,511	14,040	24,707
環境・プロセス	4,157	4,742	9,100	4,291	3,926	3,685	4,804
医用	6,939	7,060	14,000	7,283	6,670	6,823	6,891
半導体	8,689	8,110	14,200	10,307	8,794	8,618	7,633
科学	6,519	7,180	14,300	6,989	6,132	6,109	7,517
Total	41,270	43,729	90,000	43,049	38,034	39,277	51,554

営業利益	28/12			27/12実績			
	1Q実績	2Q予想	下期予想	1Q	2Q	3Q	4Q
自動車	1,124	875	3,000	2,227	762	△552	2,762
環境・プロセス	666	133	700	652	295	215	593
医用	828	371	800	820	489	717	532
半導体	2,329	1,970	3,200	2,752	2,414	2,454	1,808
科学	222	△22	1,300	530	73	35	557
Total	5,172	3,327	9,000	6,982	4,035	2,869	6,254

7. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

単位:百万円

	28/12			27/12実績			
	1Q実績	2Q予想	下期予想	1Q	2Q	3Q	4Q
受注							
自動車	12,316	-	-	13,006	15,383	16,254	16,246
環境・プロセス	3,447	-	-	4,028	4,829	3,594	4,159
医用	7,654	-	-	7,468	7,904	6,260	7,170
半導体	9,563	-	-	9,670	9,203	7,865	6,999
科学	5,623	-	-	5,740	6,519	6,709	7,517
Total	38,605	-	-	39,914	43,840	40,684	42,093

受注残	28/12			27/12実績			
	1Q実績	2Q予想	下期予想	1Q	2Q	3Q	4Q
自動車	40,566	-	-	41,231	44,103	51,675	43,215
環境・プロセス	4,106	-	-	4,648	5,551	5,460	4,815
医用	4,353	-	-	2,688	3,922	3,359	3,638
半導体	4,018	-	-	4,119	4,528	3,775	3,140
科学	8,343	-	-	8,255	8,641	9,242	9,243
Total	61,387	-	-	60,942	66,747	73,513	64,052

IR窓口

株式会社 堀場製作所 経営戦略本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com